



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,602	2.0	817	△6.8	515	12.0	353	14.1
2024年3月期第3四半期	31,955	△4.8	877	△56.0	460	△60.0	309	△61.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 392百万円 (8.7%) 2024年3月期第3四半期 361百万円 (△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	181.36	-
2024年3月期第3四半期	157.10	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	19,209	7,099	37.0	3,765.76
2024年3月期	18,579	7,082	38.1	3,566.89

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,099百万円 2024年3月期 7,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	2.6	1,250	5.5	820	64.2	530	81.2	274.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2025年2月10日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,110,200株	2024年3月期	2,110,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	225,039株	2024年3月期	124,639株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,946,825株	2024年3月期3Q	1,969,438株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は一部に足踏みが見られるものの、企業収益の緩やかな改善を起点として雇用に改善の動きがみられ、総じて緩やかな回復基調にあります。しかし、物価の上昇や欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等の影響による下振れリスクが、先行きに不透明感を与えています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、悪化していたメモリ市況に底打ち感が出て回復の兆しが見られますが、まだ一部の市場で調整局面が残り、総じて需要が低調で先行きの見通しに予断を許さない状況となっております。その一方で、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、2024年3月期を開始年度とする当中期経営期間の2年目においても、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、前中期経営期間に推進してきた「収益構造改革」の総仕上げとして、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や優良顧客の開拓を積極的に推進することで、中期経営目標の達成に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における販売面は、一部のメモリ関連商材と前年度の主要顧客の民事再生に係るビジネス終息のリカバリー策が奏功した液晶モジュールの汎用品のボリュームビジネスが伸長したため、売上高が増加しました。利益面は、前年度の増産による反動の影響を受けたEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）ビジネスの一時的な減少によって比較的利益率の高いシステム製品分野が減収したこと、為替相場の変動による原価率の上昇で、売上総利益は減少しました。そして、前年度5月に発生したディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金繰入額の圧縮による販売費及び一般管理費の減少がありましたが、売上総利益の減少が上回り、営業利益は減少しました。また、経常利益以下の利益指標は、一部のメモリビジネスの増加に伴い支払利息が増加しておりますが、当連結会計期間末時点で、外貨建て負債に対する外貨建て資産の超過額が一転して大きくなったところに、ドル円の為替相場が円安になり為替差益を計上したため増加しました。

その結果、売上高は326億2百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は8億17百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益は5億15百万円（前年同四半期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億53百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	19,560,099	61.2	22,318,701	68.5	14.1
ディスプレイ	3,086,487	9.7	4,918,603	15.1	59.4
システム製品	8,280,628	25.9	3,895,351	11.9	△53.0
バッテリー&電力機器	914,295	2.9	1,268,650	3.9	38.8
その他	113,651	0.3	200,833	0.6	76.7
合計	31,955,162	100.0	32,602,141	100.0	2.0

(注) 当社グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

- ・半導体製品分野
一部のメモリ関連商材の販売が伸長し、売上高は増加しました。
- ・ディスプレイ分野
前年度の主要顧客の民事再生によるビジネス終息のリカバリー策が奏功したこと、P C向け液晶モジュールの販売が伸長し、売上高は増加しました。
- ・システム製品分野
EMSビジネスにおける前年度の増産の一時的な反動減と、単発的なA Iサーバ機器ビジネスの剥落が主な要因となり、売上高は減少しました。
- ・バッテリー&電力機器分野
主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネスが堅調に推移し、その他のバッテリービジネスの販売が伸長したことで売上高は増加しました。
- ・その他分野
上表のとおり、売上高は増加しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結累計期間は、半導体製品分野及びディスプレイ分野の汎用品ボリュームビジネスが増加したため、売上高は305億98百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。また、システム製品分野の減収に伴い売上総利益は減少したものの、販売費及び一般管理費の圧縮により、セグメント利益は8億65百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、中国市場の停滞により、売上高は20億3百万円（前年同四半期比18.2%減）、セグメント損失は54百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

総資産は192億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円（3.4%）増加しました。主な要因は、商品が17億32百万円（34.8%）減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が23億6百万円（32.3%）増加したことによるものであります。

② 負債

負債は121億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円（5.3%）増加しました。主な要因は、買掛金が3億34百万円（11.8%）減少しましたが、有利子負債が3億97百万円（4.9%）、その他の流動負債が4億71百万円（100.3%）増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は70億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円（0.2%）増加しました。主な要因は、自己株式を2億57百万円取得しましたが、利益剰余金が2億33百万円（5.3%）、為替換算調整勘定が39百万円（51.8%）増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ6.4ポイント減少し157.3%となりました。自己資本比率は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し37.0%となりました。有利子負債対純資産比率は1.2倍となり、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績をふまえ、今後の業績の見通しにつき精査した結果、2024年5月10日に公表しました、2025年3月期の通期業績予想を、2025年2月10日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

2024年5月10日に公表しました2025年3月期 配当予想（配当単価：125円00銭）につきましては、現段階では据置いております。当連結会計年度の確定した数値を基に、安定的な配当を意識しつつ、総合的に判断したうえで、改めてお知らせ申し上げます。

なお、2026年3月期を最終年度とする中期経営目標（①連結経常利益：15億円、②ROE：10%以上の継続）の達成可能性等についても、既存ビジネスの厳しい市場環境の先行き分析の他、新規ビジネスの進捗を含めて、現在鋭意精査しております。開示すべき事項が判明した場合、速やかにお知らせします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,972,876	6,039,822
受取手形、売掛金及び契約資産	7,131,784	9,437,819
電子記録債権	59,808	36,257
商品	4,982,430	3,250,269
その他	329,213	330,755
貸倒引当金	△133,915	△183,648
流動資産合計	18,342,197	18,911,275
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	13,711	12,132
その他(純額)	5,689	6,414
有形固定資産合計	19,400	18,546
無形固定資産		
ソフトウェア	7,440	6,119
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,751	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,000
差入保証金	52,195	52,438
固定化営業債権	0	17,402
繰延税金資産	121,354	174,403
その他	35,194	20,404
貸倒引当金	△3	△17,402
投資その他の資産合計	208,741	272,246
固定資産合計	236,893	298,224
資産合計	18,579,091	19,209,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,827,113	2,492,203
短期借入金	7,116,270	8,067,180
1年内返済予定の長期借入金	683,525	331,576
未払法人税等	20,656	151,605
賞与引当金	88,612	36,817
その他	469,929	941,226
流動負債合計	11,206,107	12,020,609
固定負債		
長期借入金	290,343	88,770
その他	365	1,062
固定負債合計	290,709	89,833
負債合計	11,496,816	12,110,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,418,499	1,418,499
利益剰余金	4,377,623	4,611,572
自己株式	△229,381	△486,414
株主資本合計	7,005,260	6,982,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,014	116,879
その他の包括利益累計額合計	77,014	116,879
純資産合計	7,082,275	7,099,056
負債純資産合計	18,579,091	19,209,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,955,162	32,602,141
売上原価	28,785,174	30,022,386
売上総利益	3,169,988	2,579,754
販売費及び一般管理費	2,292,178	1,761,856
営業利益	877,810	817,898
営業外収益		
受取利息	533	15,253
為替差益	—	60,845
償却債権取立益	—	17,408
その他	5,098	4,448
営業外収益合計	5,632	97,954
営業外費用		
支払利息	342,153	380,378
債権売却損	16,811	18,043
支払手数料	498	1,012
為替差損	63,393	—
その他	295	902
営業外費用合計	423,152	400,336
経常利益	460,289	515,516
税金等調整前四半期純利益	460,289	515,516
法人税、住民税及び事業税	323,543	216,009
法人税等調整額	△173,597	△53,575
法人税等合計	149,945	162,433
四半期純利益	310,343	353,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	935	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,408	353,082

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	310,343	353,082
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	51,108	39,865
その他の包括利益合計	51,108	39,865
四半期包括利益	361,451	392,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,806	392,948
非支配株主に係る四半期包括利益	1,645	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。))第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,505,131	2,450,030	31,955,162	—	31,955,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,008,036	30,131	2,038,168	△2,038,168	—
計	31,513,168	2,480,162	33,993,330	△2,038,168	31,955,162
セグメント利益	813,316	6,691	820,007	57,802	877,810

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,598,445	2,003,695	32,602,141	—	32,602,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046,089	892	2,046,982	△2,046,982	—
計	32,644,535	2,004,588	34,649,123	△2,046,982	32,602,141
セグメント利益又は損失(△)	865,080	△54,509	810,570	7,327	817,898

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が257,033千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が486,414千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	10,641千円	11,716千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

シンデン・ハイテックス株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。